

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

**施策** 04 障がい者福祉の充実

主管課 福祉課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>現行の障害者自立支援法については既に廃止が決まっており、新法制定までの間においても、随時改正が行われている。</p> <p>23年度においては、視覚障がい者の移動支援として同行援護のサービスが新設されるとともに、グループホーム等の家賃補助が設けられた。</p> <p>また、障害者基本法の見直しや障害者虐待防止法の制定等もあり、障がい者を支援する環境は大きく変化してきている。</p> <p>その中で、障がい者が地域で安心をして生活をしていくための障害福祉サービスは不可欠であり、制度の浸透と共に、利用者も増加傾向にある。</p>	<p>障害者自立支援法の改正に伴い、平成24年3月より障害福祉サービス利用の際にはサービス等利用計画（ケアプラン）が必要となり、障がい者が安心して相談支援を受けられることが期待されるが、反面、サービス利用までに時間を要することから、支給決定の手続きについて検討を要する。</p> <p>それに伴い、サービス等利用計画を作成する相談支援専門員や相談支援事業所の拡張や、支給決定の際、内容を審査する者など、人モノの整備も課題である。</p> <p>また、平成25年度より新法（障害者総合支援法）が施行されることに伴い、サービス利用の対象者に難病患者が含まれることから、支給決定を含め、スムーズな対応整備が必要となる。</p>

## 施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活（社会参加）を構築できる。
- ・介護等必要なサービスが受けられるとともに、家族の負担が軽減する。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自宅で生活している障がいのある方の人数（身障・知的・精神）	人	6,625	6,701	7,120	7,256	7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率	%	12.5	14.7	16.2	18.0	14.8

## 施策の達成状況 (23年度)

自宅で生活している障がい者数は、障がい者総数の増加もあり、増加傾向にある。障害福祉サービス利用者数・利用率も、ともに増加しており、介護負担の軽減と障がい者の生活の質（満足できる豊かで充実した生活）の向上が、着実に実現してきていると考える。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,338,212	2,443,315	2,622,120
事業費(千円)	2,225,372	2,320,514	2,498,296
人件費(千円)	112,840	122,801	123,824

## 01 在宅福祉サービスの充実

### 基本事業の目的

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

在宅サービスの利用を促進し、またサービスの充実を図ることで介護負担を軽減し、生活の質の向上を図る。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
訪問系サービスの利用量	時間/月	1,692	1,754	1,971	2,647	2,105

### 基本事業の達成状況 (23年度)

自宅にホームヘルパーが来て身体介助や家事援助を行ったりする訪問系サービスなどの利用量は引き続き増加傾向にあり、介護者の負担が軽減されるとともに、障がい者の生活の質の向上が着実に実現されているものとする。また、特に精神障がいがある方の居宅での自立に向けた家事援助の利用が増加している。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	195,478	205,744	217,425
事業費(千円)	149,939	160,397	171,699
人件費(千円)	45,539	45,347	45,726

## 02 施設サービス機能の充実

### 基本事業の目的

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

入(通)所による訓練により自立を図るとともに、施設機能の十分な活用により障がい者の全般的な支援をはかる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
日中活動系サービスの利用者数	人/月	255	524	615	714	439
居住系サービスの利用者数	人	283	293	298	300	265

### 基本事業の達成状況 (23年度)

食事や入浴の介助支援や創作活動などを行ったりする事業所であるデイサービス事業所や一般企業への就職が困難な場合、箱折りや袋詰めなどの軽作業を行う作業場である就労訓練事業所へ通所する日中活動系のサービス利用者は引き続き増加している。また、施設で生活支援を受けたり、グループホームやケアホームなどで生活支援を受けたりする居住系サービス系の利用者は、総体は大きく変わらないが、その内容としては、施設からグループホームへと地域移行が進んできている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,039	19,090	18,751
事業費(千円)	18,636	18,287	17,941
人件費(千円)	403	803	810

### 03 自立的な社会参加の促進

**基本事業の目的**

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

**対象 (誰を対象とした指標か)**

障がいのある方

**意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

様々な場面への参加を促し、支援することで社会参加を促進する。

**基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
社会参加支援事業の利用者数	人	1,060	1,982	2,191	2,459	1,100

**基本事業の達成状況 (23年度)**

障がいのある方の日中活動の場への外出の機会が増えており、これをお手伝いする社会参加支援事業の利用者数は、引き続き増加傾向にある。23年度においても、手話通訳者やガイドヘルパー等の養成とともに、各種会議、研修会、大会等への派遣や移動支援事業(移動に介助が必要な方への支援)へのヘルパーの派遣等について、利用者の要請に応え、順調に障がい者の社会参加を進めることができた。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	47,250	48,410	55,402
事業費(千円)	40,399	40,785	45,286
人件費(千円)	6,851	7,625	10,116

### 04 療育指導の充実

**基本事業の目的**

療育相談や療育を受けることにより障がい早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

**対象 (誰を対象とした指標か)**

発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者

**意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

- ・ 早期に療育相談や療育を受けることにより早期発見がされる。
- ・ 適切な療育が受けられ、保護者の不安が解消される。
- ・ 運動機能が改善されていく。
- ・ 様々な遊びや体験等を通して発達が促進される。

**基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健診・相談により早期発見された要支援者数	人	40	79	82	59	50
相談した結果、不安が解消された割合	%	97.8	100	95.1	100	↗
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合	%	100	100	98	99	→

**基本事業の達成状況 (23年度)**

要支援者数は昨年度と比較すると減少したが、相談等の場において早期に対応が必要な児童を支援する場として一定の成果を維持している。相談した結果、保護者の不安が解消されたり、療育の場を紹介することで発達が促進されたと感じており、高い水準で達成できたといえる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	27,958	40,535	37,137
事業費(千円)	7,405	11,641	8,002
人件費(千円)	20,553	28,894	29,135